

株主の皆さまへ

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、第62期の事業概況についてご報告申し上げます。

当事業年度における日本経済は、雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、各国間の通商問題や消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済の減速により不透明感が一層強まる状況となりました。

当社を取り巻く経営環境についても、国内需要の低迷や継続的な原材料高、企業間における価格競争の激化等により、引き続き厳しい状況が続いております。

そのような中、当社は、高付加価値製品の開発および新規市場開拓に努める一方、原価低減や生産効率の向上、業務の合理化を図り、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の高騰や事業環境の低迷により業績に大きな影響を受けました。その結果、当事業年度の売上高は12,209百万円(前事業年度比86.7%)となり、経常利益は191百万円(前事業年度比19.6%)、当期純損失は0百万円(前事業年度は当期純利益469百万円)となりました。

今後の景気回復は新型コロナウイルスの収束状況に左右され、更なる経済環境の悪化も想定されるなど先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社は引き続き新規市場への展開や業務効率化を通じ収益の拡大を目指すとともに、人材育成に注力し、社員一人ひとりが自律性を持って力を発揮できるようマネジメント体制の構築に取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましても、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤスハラケミカル株式会社
代表取締役社長

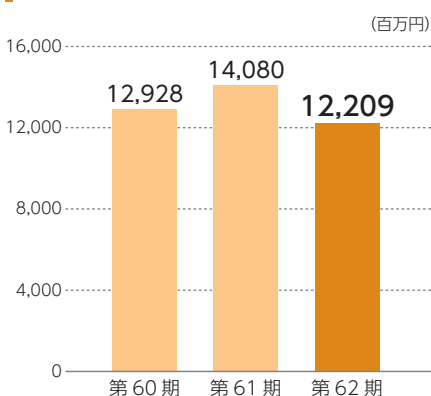
安原 稔二

財務ハイライト

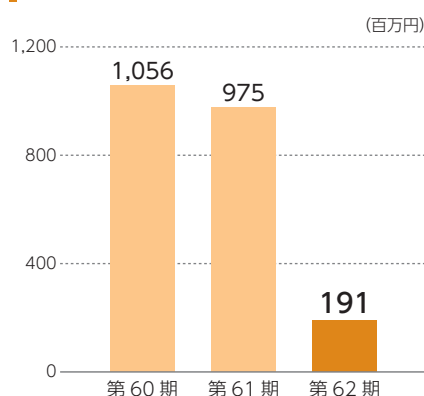
Financial Highlights

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

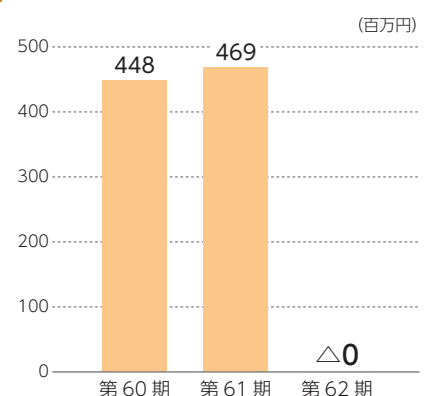
売上高



経常利益



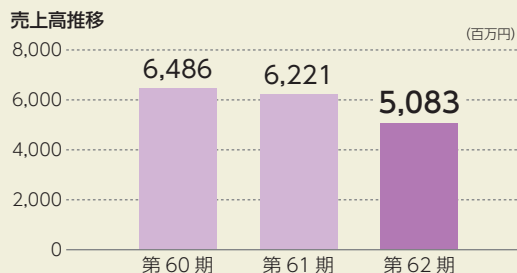
当期純利益又は当期純損失(△)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

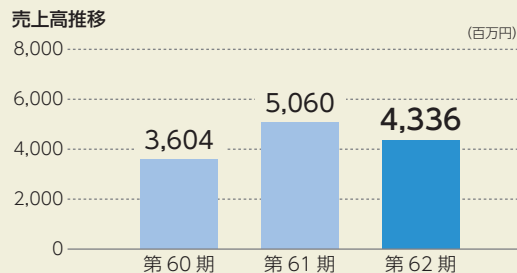
テルペン樹脂部門

自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び包装用途の変性テルペン樹脂に加え、テープ用途のテルペン樹脂が低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比81.7%と減収になりました。



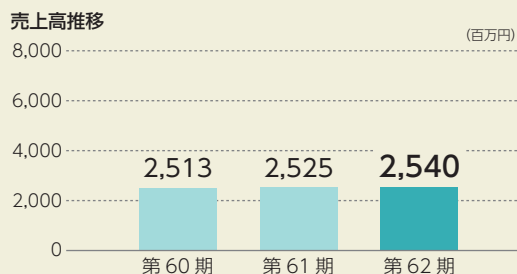
化成品部門

香料分野及び電子材料分野に加え塗料用途の化学品が低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比85.7%と減収になりました。



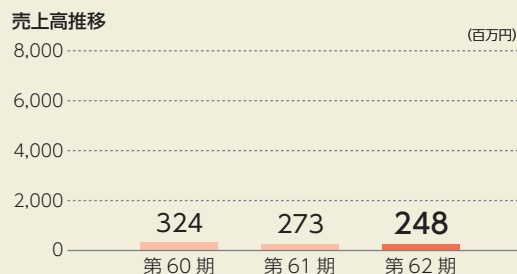
ホットメルト接着剤部門

生活用品用途及び自動車部品用途の接着剤が低調に推移したものの、食品用途の押出グレード及び工業用途のマスターバッチが好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比100.6%と増収になりました。



ラミネートフィルム部門

光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比91.0%と減収になりました。



ハイライト

広島県働き方改革実践企業に認定されました。

当社では、社員一人ひとりがより能力を発揮できるような職場環境を構築し、時間当たりの生産性を向上させることを目指して、働き方改革に取り組んでいます。

その過程で、2019年9月、広島県働き方改革実践企業の認定を取得しました。

この認定制度は、広島県が働き方改革について自律的に取り組み、一定の実績・成果が認められる企業を認定する制度であり、より多くの企業に働き方改革に関心をもってもらい、県内企業の活性化を推進することを目指しているものです。

今回、有給休暇取得状況などの現状に加え、ノー残業デーの設定や有給休暇取得率を目安として発信し、働き方の向上に取り組んでいることなどが一定の評価を受けました。

一方で、従業員の声を拾うと個々の取り組みの意義やつながりについての認識には差があり、こちらからの働きかけがまだ不足していることも見えてきました。

認定取得をきっかけとし、当社における働き方改革について社内にもむけて再発信しましたが、今後も取り組みは続きます。柔軟な働き方ができるような制度面の充実を図るとともに、仕事内容や働き方を積極的に見直し、個人と組織の成長を目指していきます。



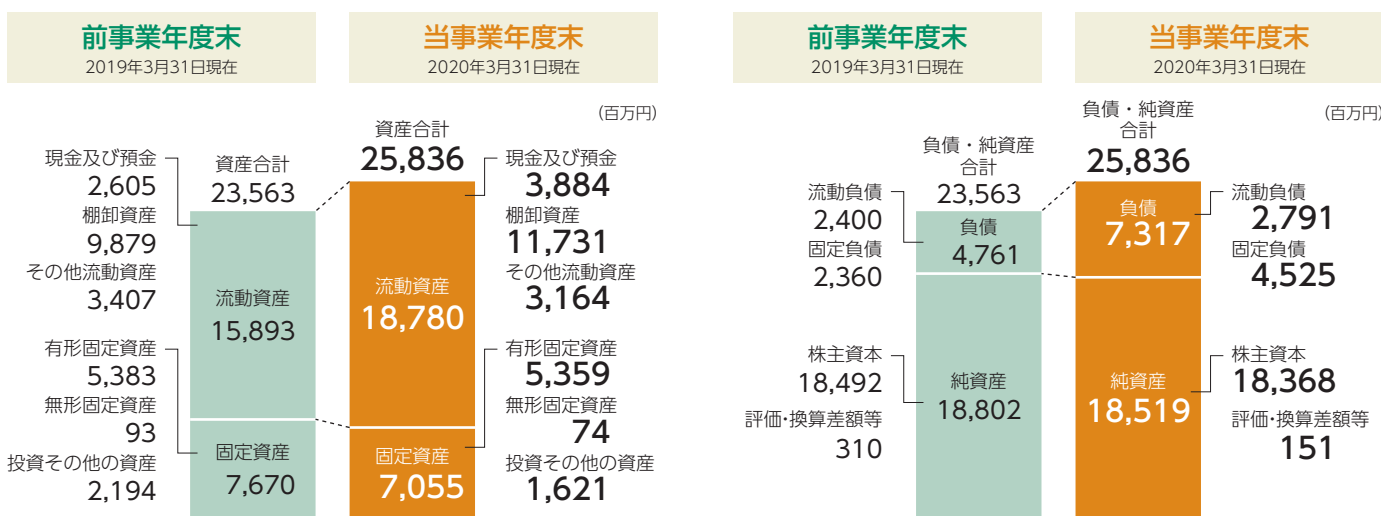
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

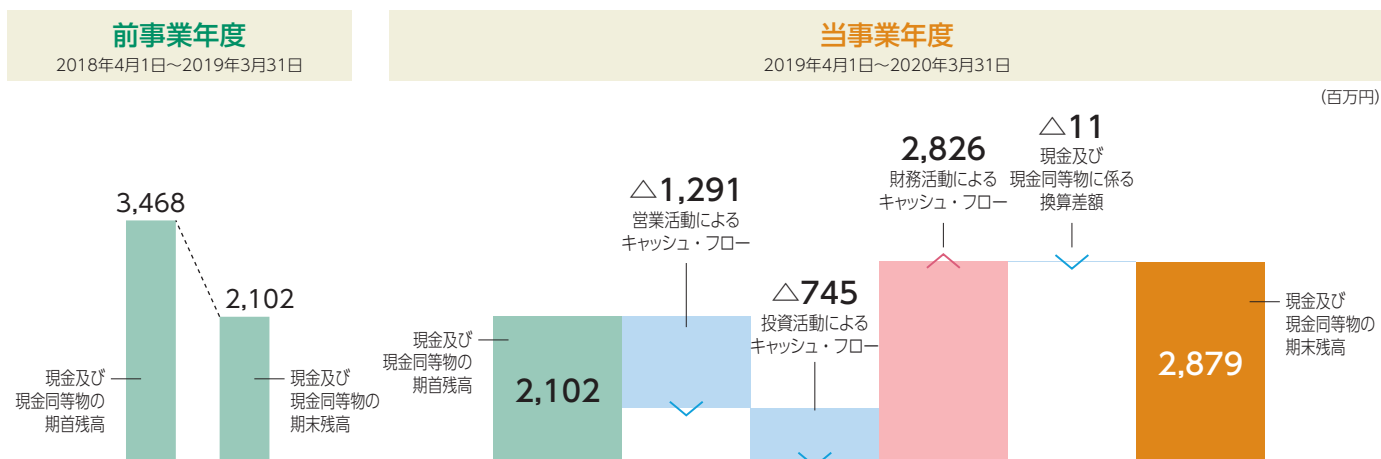
(百万円)

	前事業年度 2018年4月1日～2019年3月31日	当事業年度 2019年4月1日～2020年3月31日	前事業年度比
売上高	14,080	12,209	86.7 %
売上原価	11,228	10,135	90.3 %
売上総利益	2,851	2,073	72.7 %
販売費及び一般管理費	2,025	1,933	95.5 %
営業利益	826	139	16.9 %
経常利益	975	191	19.6 %
当期純利益又は当期純損失(△)	469	△0	—

貸借対照表



キャッシュ・フロー計算書



株式の状況 (2020年3月31日現在)

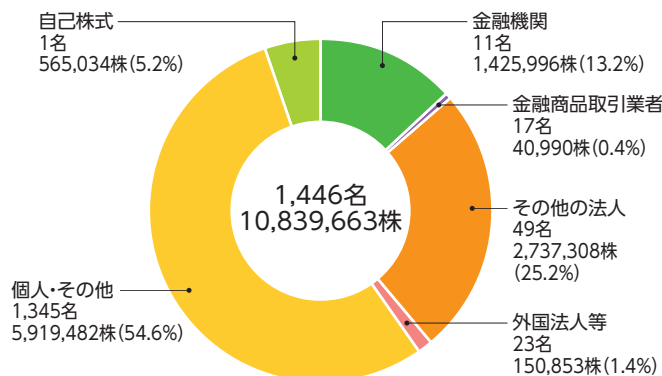
- 発行可能株式総数 22,000,000株
- 発行済株式の総数 10,839,663株
- 株主数(自己株式1名含む) 1,446名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ワイエス興産株式会社	1,237	12.0
安原 禎 二	1,191	11.6
ヤスハラケミカル取引先持株会	833	8.1
敷 田 憲 治	694	6.8
株式会社 中国銀行	511	5.0
沖 津 妙 子	462	4.5
有限会社 マキ	403	3.9
有限会社 宗江	373	3.6
榎 本 キ ヨ コ	300	2.9
後 藤 一 紀	245	2.4

(注) 1. 当社は、自己株式を565,034株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

●所有者別株式保有比率



(注) ()内の数値は株式数の比率を表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

会社の概況 (2020年3月31日現在)

商号	ヤスハラケミカル株式会社 YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
創業	1947年4月
設立	1959年2月24日
資本金	1,789,567,460円
従業員数	246名

主な事業内容

テルペン樹脂部門	テルペン系樹脂
化成品部門	合成香料原料、テルペン溶剤、ワックス
ホットメルト接着剤部門	ホットメルト接着剤
ラミネートフィルム部門	光沢ラミネートフィルム

営業所及び工場

本 社	〒726-8632 広島県府中市高木町1080番地
東京事務所	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目6番1号 三井住友海上テプコビル5階
大阪事務所	〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 新大阪第一生命ビルディング2階
研 究 所	〒721-0956 広島県福山市箕沖町117番
鶴 飼 工 場	〒726-0002 広島県府中市鶴飼町800番111
福 山 工 場	〒721-0956 広島県福山市箕沖町117番
総 領 工 場	〒729-3702 広島県庄原市総領町亀谷1065番1
新居浜工場	〒792-0892 愛媛県新居浜市黒島一丁目7番7号

ホームページ <http://www.yschem.co.jp/>

役員 (2020年3月31日現在)

代表取締役社長	安原 禎 二
常務取締役	沖津 弘 之
取締役	敷田 憲 治 経営企画部長
取締役	栗本 倫 行 生産本部長
取締役	中島 一 臣 総務部長
取締役(監査等委員・常勤)	中居 英 尚
取締役(監査等委員)	前岡 良
取締役(監査等委員)	内林 誠 之

(注) 取締役(監査等委員)前岡良氏及び内林誠之氏は、社外取締役であります。

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。